

施策名 (小項目)	環境保全対策の推進	コード	作成者	役職	環境課長
		05-09-39	久保山 仁也	氏名	久保山 仁也
			電話	0869-64-1821・1822	
		このシート作成に要した時間		時間	

この施策の アピール ポイント	この施策は、市民が健康で文化的な生活を確保するために欠くことのできない施策であり、地球温暖化対策にも貢献している。
-----------------------	---

この施策の 平成29年度の 施政方針	環境保全対策の推進につきましては、住民の良好な生活環境維持のため、環境に悪影響を及ぼす物質の監視、測定を行います。また、地球温暖化や多様化するエネルギーに対する市民意識の向上を図ってまいります。
--------------------------	---

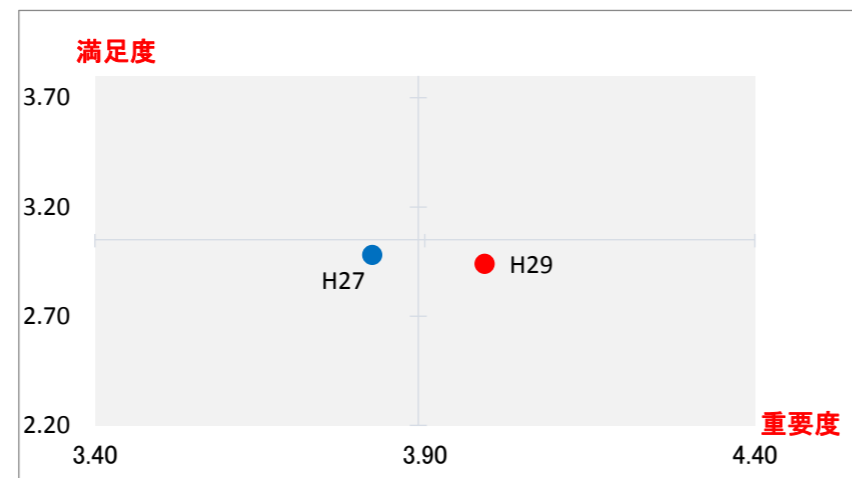
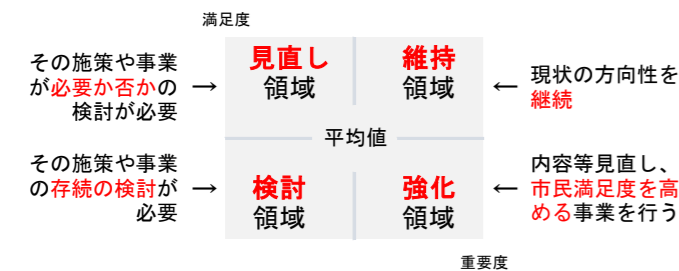
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	05 生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	09 環境を大切に未来につなぐまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 環境に悪影響を及ぼす物質の発生を抑制する 市民、事業者が環境に対する意識を高め、二酸化炭素の排出抑制の実践等、環境にやさしいまちづくりに取り組む 地域特性を生かした自然エネルギーを導入し、エネルギーの地産池消を図る 	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	<p>大気汚染、水質汚濁、悪臭、騒音、振動などの公害に対する監視や、公害（鉱害）防止施設の整備に取り組んできた結果、生活環境は改善されていますが、より良好な環境を目指し、引き続き公害防止に取り組んでいく必要があります。また、市民は公害問題では被害者の立場でのみ考えられていましたが、個人の生活によって引き起こされる生活型公害や地球環境問題では、加害者の観点から考えることも大切になっています。</p> <p>近年、化石燃料（※）の消費に伴って排出される大量の二酸化炭素が地球温暖化や生態系の危機など地球規模の環境問題を生じさせていると考えられています。これを解決するために、市民、事業者、行政などすべての主体がこの問題を認識し、省資源・省エネルギー型に社会や生活を変えていくとともに、自然エネルギーの導入など、環境負荷の少ない低炭素社会（※）の形成に向けた取り組みが求められています。</p>	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 公害監視体制の強化 公害の未然防止 地球温暖化対策の推進 環境学習の推進 スマートコミュニティ構想の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	3.82	3.99
満足度 (%)	2.98	2.94

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	環境保全対策の推進は、重要度が高くなっているものの、満足度は低い結果となっている。粉じん、煙等公害問題についての苦情、問い合わせが寄せられている。今後も、市民意識の向上を図るとともに、環境の保全や改善・地球温暖化防止に向けた取り組みを行っていく必要がある。
---------------------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H27	H28	H29				
成果指標 公害苦情件数	目標	件	60	50	45	公害の実態把握の指標の一つとなる		
	実績	件	41	39	58		H32	30.0
	達成率	%	146.3	128.2	77.6		H34	20.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 電気自動車急速充電器使用回数	目標	回	—	1,800	2,100	市設置急速充電器（H27.5開始 6基）		
	実績	回	1,273	1,805	2,334		H32	2,400
	達成率	%		100.3	111.1		H34	2,600
	ベンチマーク						—	—
参考指標② 公共施設CO2排出量の削減割合（2013年度比、2030年度40%減）	目標	%	95.3	92.9	90.6	エネルギー起源、CO2排出量		
	実績	%	94.7	91.6	89.7		H32	83.5
	達成率	%	100.6	101.4	101.0		H34	78.8
	ベンチマーク						—	—
参考指標③	目標	%						
	実績	%					H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—
参考指標④	目標							
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—
参考指標⑤	目標							
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

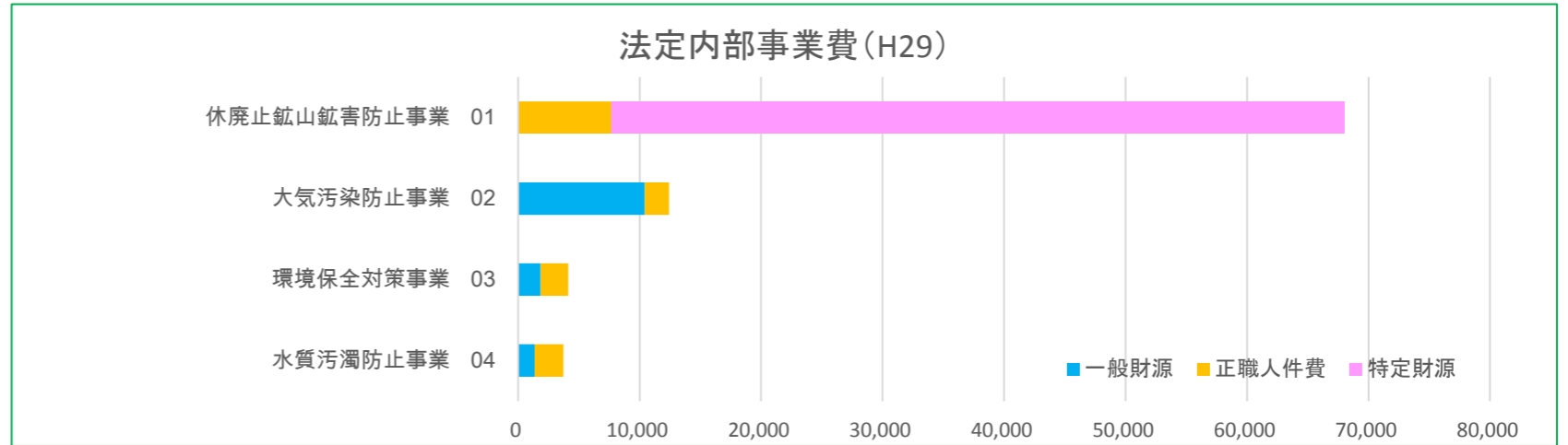
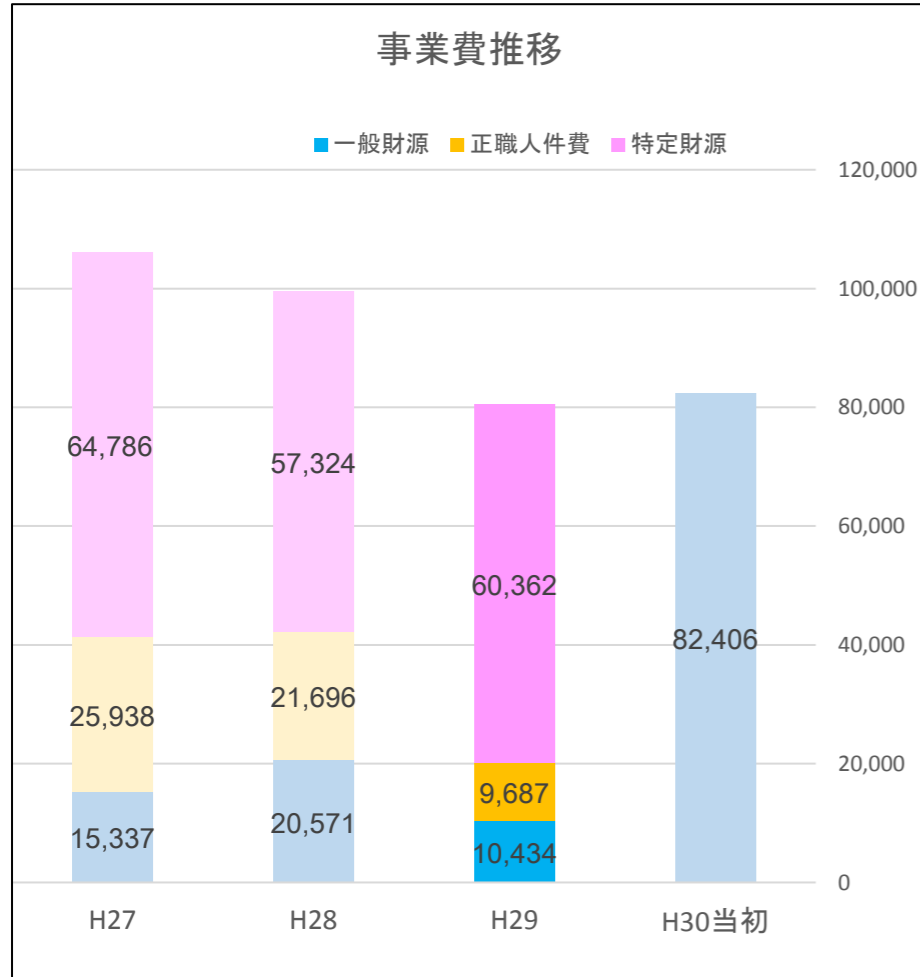
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、CO2の排出量の削減に努める。

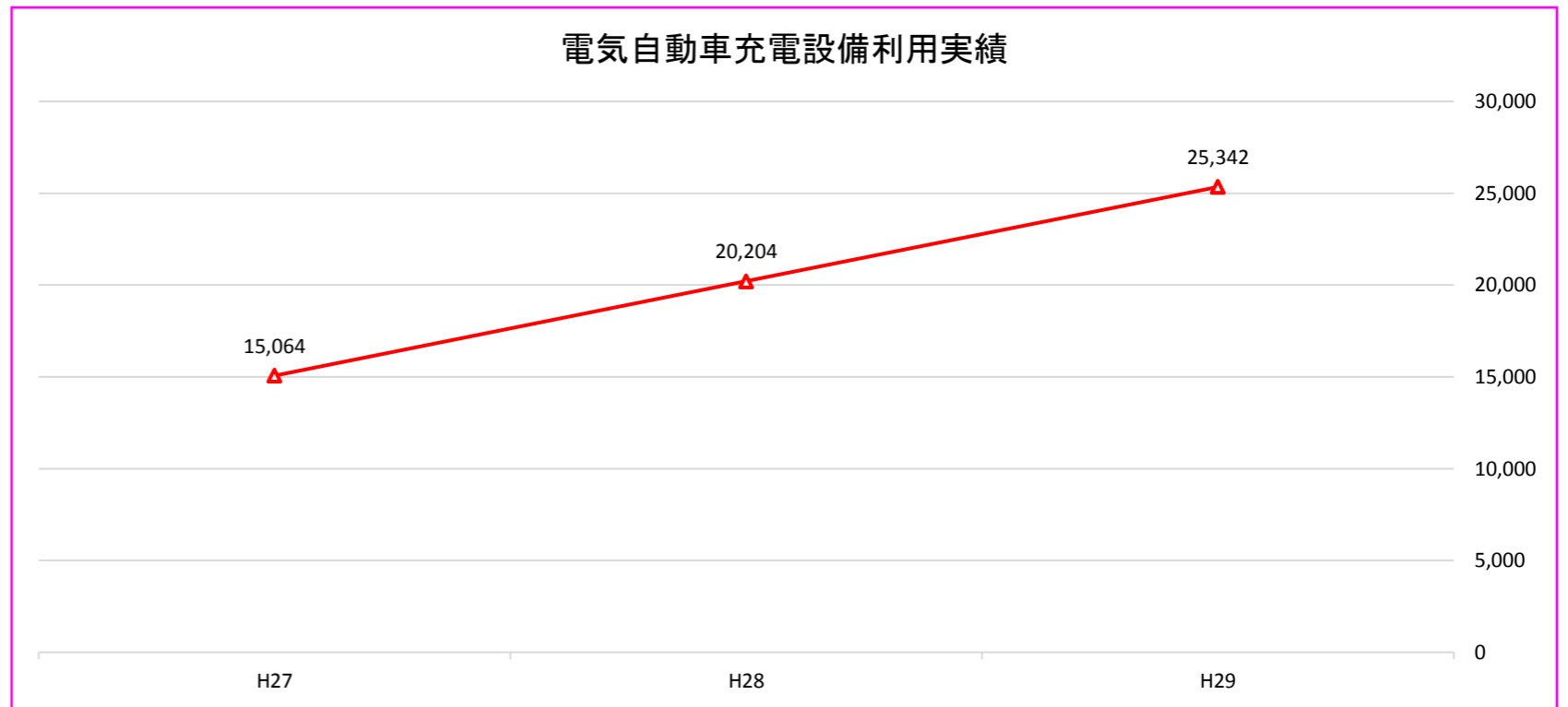
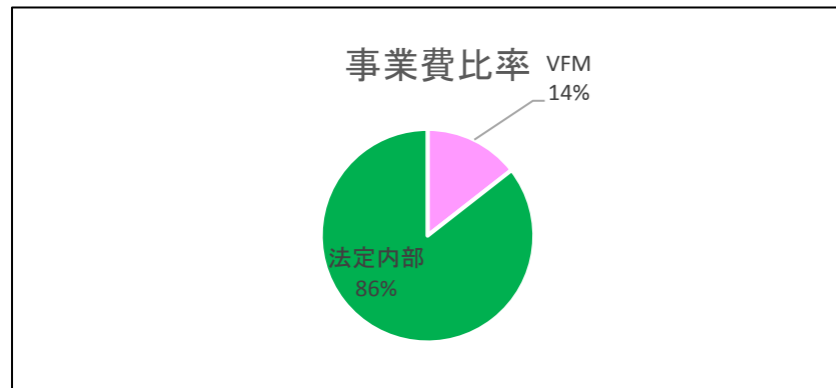
⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	省エネ対策の取組状況の目安となる。市が率先して実施していくことで、事業所、市民への環境に配慮した社会構築に向けた呼び水となる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	<ul style="list-style-type: none"> 公害の苦情件数の推移は、良好な生活環境の実現度合いの目安となる。 地球温暖化防止に取り組むことで二酸化炭素排出を抑えることができる。 電気自動車の普及により、排ガス抑制等、地球にやさしい環境となる。 	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市が率先して地球温暖化防止対策に取り組むとともに、環境保全や改善についての市民意識の向上を地道に啓発していかなければならない。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設への省エネ設備導入の推進 電気自動車等の普及 老朽化した坑廃水処理場の設備更新に向けての準備 	
翌年度(H31年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の省エネルギー化、低炭素化に取り組む 老朽化した坑廃水処理施設の改修の検討・実施 自然と共存できる社会に向けて、環境に配慮した取組の普及啓発 	
二次評価者コメント		太陽光発電の設置、電気自動車の購入、省エネエアコンやLED電球化など、後年度の負担軽減と低炭素社会の形成に向け、また、エネルギーロスの抑制、リサイクルの推進、廃棄物のエネルギー化など、環境汚染や気候混乱の原因となる廃棄物を社会全体で利用するゼロエミッション（排出ゼロ）社会の形成に向け、市民の意識の醸成を図りながら環境にやさしいまちづくりを一層推進する必要がある。	
役職	市民生活部長	基本施策への貢献度	
氏名	今脇 誠司	3 中立	

施策評価シート(裏面)



事業費 0.7 億円
 特定財源 0.6 億円



A 地球温暖化防止対策事業 事務事業評価シート【VFM】

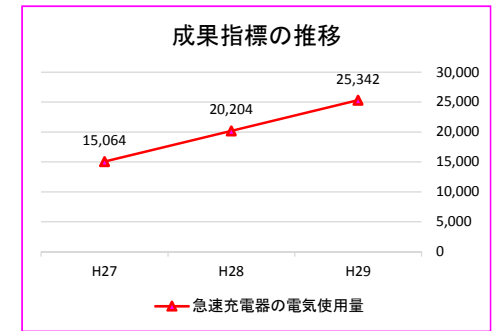
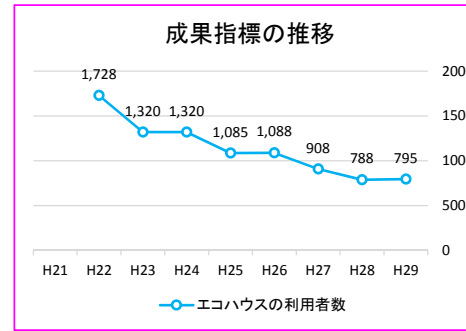
事業開始年次	H17.3.22～		事業の終期	
総合計画	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	担当課(室)	環境課
	基本計画	09 環境を大切に未来につなぐまち	職・氏名	係長 兼光 伸英
	施策	39 環境保全対策の推進	電話	

事業の成果	省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー並びに自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。
成果指標名A	エコハウスの利用者数
成果に関する他の要因	小学校、幼稚園などの児童数の増減
成果指標名B	急速充電器の電気使用量
成果に関する他の要因	電気自動車導入費補助金の上限

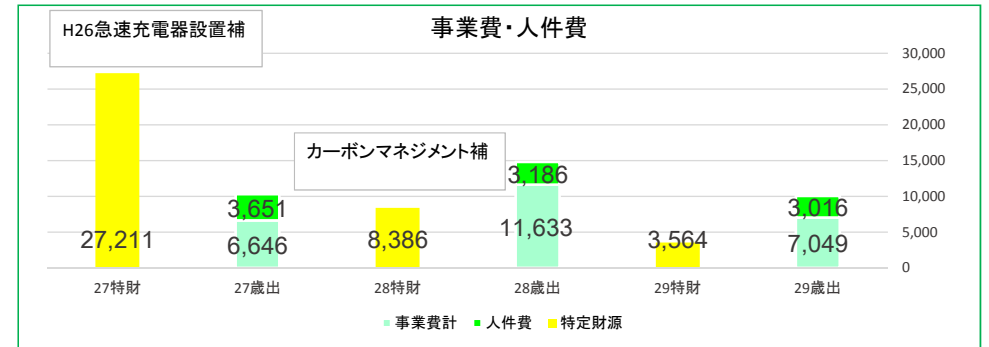
事業の説明	事業概要	電気自動車導入費補助金 対象者：市民又は市内に本社を置く法人 補助率：車両購入費の1/2（上限10万円） 急速充電器：H27.3.1設置、6ヵ所 設置場所：本庁、日生総合支所、吉永総合支所、三石出張所、備前焼伝統産業会館、総合運動公園
	制度改正の状況	備前市電気自動車導入費補助金交付要綱（平成28年8月1日から施行）
	結果・実績	エコハウス利用者数：H27 908人 H28 788人 H29 795人 急速充電器の電気使用量：H27 15,064kw H28 20,204kw H30 25,342kw 電気自動車導入補助件数：H27 -件 H28 1件 H29 2件

経費の説明	<ul style="list-style-type: none"> 環境共生型住宅（エコハウス）維持管理 光熱水費：70,834円、委託料：2,201,400円 電気自動車急速充電器維持管理 光熱水費：1,758,647円、委託料：2,585,520円 電気自動車導入補助金 補助金 200,000円
-------	--

歳入の説明	その他：83,113円（説明：廃油引取料） その他：159,264円（説明：エコハウス余熱発電電力収入） その他：3,563,974円（説明：急速充電器自動車メーカー負担金）
-------	---



有効性分析	<ul style="list-style-type: none"> エコハウスの利用者数は、児童数の減少に比例し減少しており、レポート回数を増やす工夫や利用対象者を拡大する必要がある。 電気自動車急速充電器の使用量は順調に増加しており、成果は上がっている。
-------	---



効率性分析 (費用対効果)	電気自動車急速充電器については、現在維持管理相当額が実績に基づいて（1年遅れ）助成されており、成果は上がっている。
---------------	---

妥当性の判断	電気自動車の普及に伴い、さらに利用量の増加が見込まれるため、電気自動車導入補助金を継続する必要がある。
--------	---

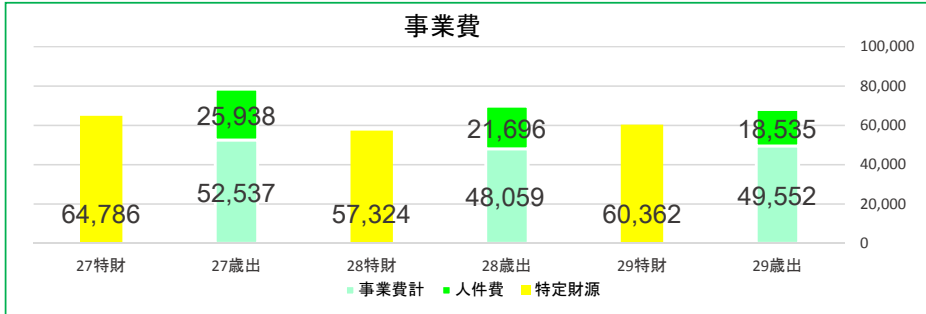
今年度の重点取組	本庁舎移転に伴い、設置場所を一時的に市民センターへ移転し、利用者の利便性を確保する。
----------	--

次年度の方角性	電気自動車急速充電器の使用量増加に伴い、設置場所の追加について民間の動向を図りながら検討していく。
---------	---

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	環境課
	基本計画	09	環境を大切に未来につなぐまち	職・氏名	係長 兼光 伸英
	施策	39	環境保全対策の推進	電話	0869-84-3502
事務事業名		01	休廃止鉱山鉱害防止事業	法令名	水質汚濁防止法

事業の説明	事業概要	金剛川水質汚濁原因のひとつである休廃止鉱山からの強酸性の坑廃水を中和処理する。 【今年度の重点項目】老朽化した野谷坑廃水処理場の更新に向け、水量調査を行い改修計画の準備を進める。
	主な事業費	【委託料】坑水処理場設備清掃業務委託料：4,935,600円 沈殿物処理委託料：5,555,703円 野谷坑廃水処理場水量水質等調査業務委託料：2,646,000円
	特定財源	国庫補助金 51,793千円（補助対象経費の75%） 県補助金 8,623千円（補助対象経費の12.5%） 坑廃水処理負担金 422千円
	処理実績	処理水量（板屋処理場） H27：121,549㎡ H28：121,370㎡ H29：79,893㎡ 処理水量（金谷処理場） H27：50,941㎡ H28：50,302㎡ H29：41,421㎡ 処理水量（野谷処理場） H27：146,929㎡ H28：122,332㎡ H29：124,560㎡
	前年度からの変更点・改善点	・雨水等の影響により坑水処理水量が減少



その他：

直接経費の分析	増加した経費：委託料（理由：野谷処理場の水量水質調査を実施したため） 減少した経費：消耗品費（理由：処理水量の減少のため）
人件費の分析	年度途中の職員退職により、臨時職員を雇用したことにより減少した
今年度の改善点	老朽化した野谷坑廃水処理場の更新に向け、概略設計を実施する
次年度の方角性	野谷坑廃水処理場の改修を行う（H31詳細設計、H32-34改修工事）

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	環境課
	基本計画	09	環境を大切に未来につなぐまち	職・氏名	主事補 實金 達也
	施策	39	環境保全対策の推進	電話	0869-84-3502
事務事業名		02	大気汚染防止事業	法令名	大気汚染防止法

事業の説明	事業概要	市民の健康保護を図るため、大気環境等の測定を行い、生活環境の保全を行う。
	主な事業費	【委託料】測定機等保守管理委託料：3,564,000円 測定器廃吸液等処理委託料：516,672円 【備品購入費】大気汚染常時監視システム5,292,000円
	特定財源	
	処理実績	オキシダント情報発令件数 H27 8件 H28 0件 H29 4件 【大気測定】測定局：鶴海、穂浪、野谷 測定項目：SOX、SPM、NOX、風向、風速 降下ばいじん測定局：片上、穂浪、三石、伊部
	前年度からの変更点・改善点	



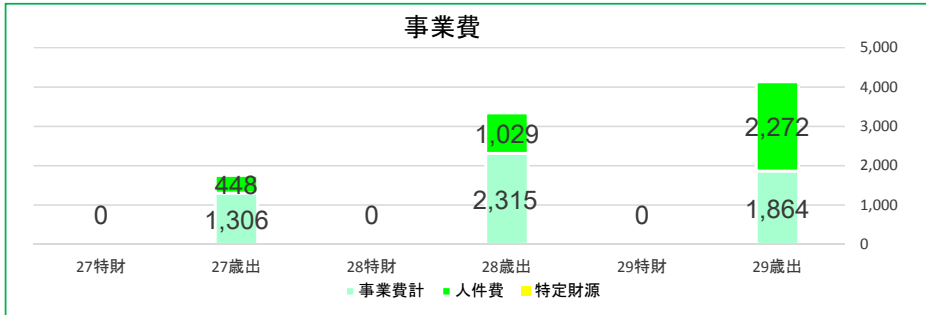
その他：

直接経費の分析	増加した経費：備品購入費（理由：大気汚染常時監視システム更新のため）
人件費の分析	大気汚染常時監視システムを更新に伴う、事務量の増加。
今年度の改善点	大気測定局（鶴海局）のSO2・SPM自動測定装置の更新を行う。
次年度の方角性	自動測定装置が経年劣化により、統廃合含め設備の更新の検討を行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	環境課
	基本計画	09	環境を大切に未来につなぐまち	職・氏名	係長 兼光 伸英
	施策	39	環境保全対策の推進	電話	0869-84-3502
事務事業名		03	環境保全対策事業	法令名	環境基本法

事業の説明	事業概要	市民の健康保護を図るため、環境対策事業を行い、生活環境の保全を行う。
	主な事業費	【委託料】自動車騒音常時監視業務委託料：1,021,680円 【負担金】金剛川浄化対策協議会負担金：790,000円
	特定財源	
	処理実績	測定箇所数 H27：2件(24.6km) H28：4件(24.4km) H29：5件(14.7km)
	前年度からの変更点・改善点	



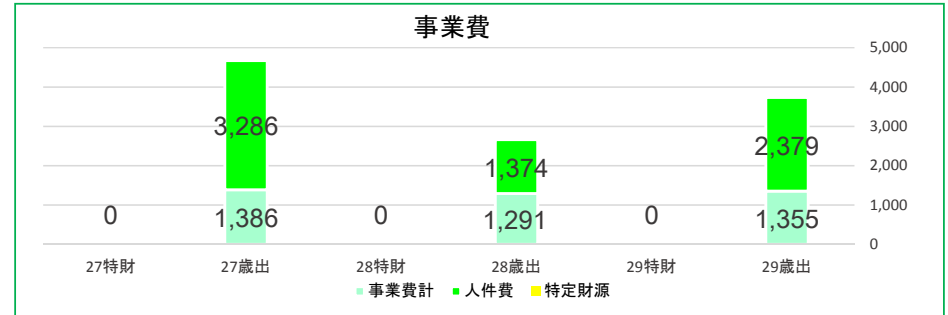
その他：

直接経費の分析	増加した経費：委託料（理由：過年度の調査結果を修正する必要があるため） 減少した経費：備品購入費（理由：前年度は公用車更新があったため）
人件費の分析	例年行っていなかった普及啓発イベント「エコフェスタびぜん」を開催したことにより大幅増となった
今年度の改善点	エコフェスタびぜんを産業フェスタを同時開催することにより、参加者数の大幅な増加と準備の効率化を図る
次年度の方角性	自動車騒音常時監視業務を継続し、生活環境を保全することで市民の健康保護を図る

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	担当課	環境課
	基本計画	09	環境を大切に未来につなぐまち	職・氏名	係長 兼光 伸英
	施策	39	環境保全対策の推進	電話	0869-84-3502
事務事業名		04	水質汚濁防止事業	法令名	水質汚濁防止法

事業の説明	事業概要	生活環境を保全し、市民の健康保護を図るため、水質環境等の測定を行う。
	主な事業費	【役務費】検査処理手数料 1,271,288円 【備品購入費】PH測定機 83,808円
	特定財源	
	処理実績	調査件数（海域） H27 2件 H28 2件 H29 2件 調査件数（川池） H27 35件 H28 35件 H29 35件
	前年度からの変更点・改善点	



その他：

直接経費の分析	増加した経費：備品購入費（理由：PH測定機購入のため）
人件費の分析	水質事故件数は9件と前年程度であったが、処理に時間がかかるものがあつたため大きく増額となっている
今年度の改善点	行財政改革プラン、目標管理制度など
次年度の方角性	水質環境調査を継続し、生活環境を保全することで市民の健康保護を図る